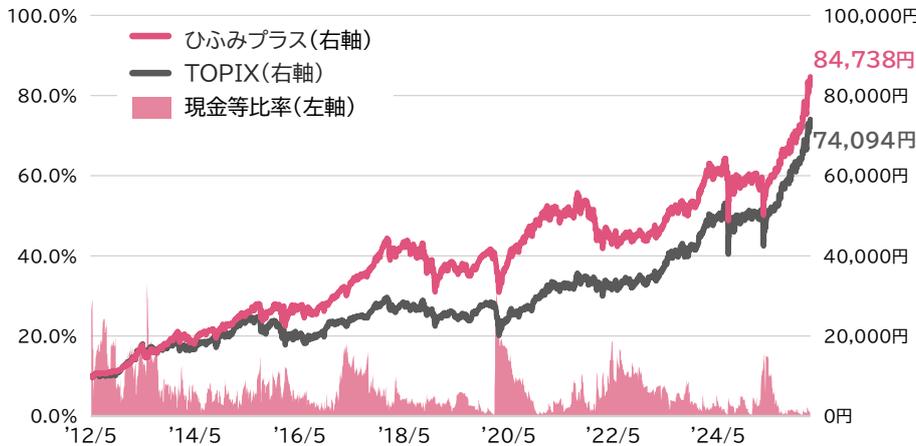


運用実績

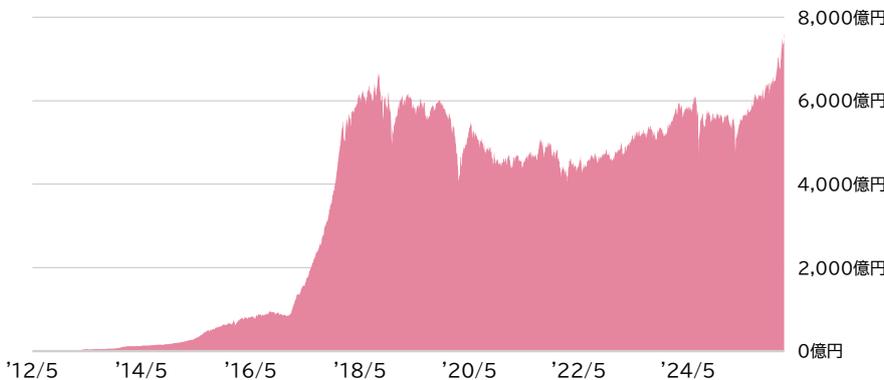
■ 基準価額等の推移



■ 運用成績

	ひふみプラス	TOPIX
1ヵ月	11.57%	10.47%
3ヵ月	19.28%	16.77%
6ヵ月	29.04%	29.52%
1年	47.62%	50.49%
3年	83.66%	112.51%
5年	72.81%	138.36%
10年	239.75%	283.69%
設定来	747.38%	640.94%

■ 純資産総額の推移



■ 分配の推移

(1万口当たり、税引前)

第14期	2025年9月	0円
第13期	2024年9月	0円
第12期	2023年10月	0円
第11期	2022年9月	0円
第10期	2021年9月	0円
設定来合計		0円

■ ひふみプラスの運用状況

基準価額	84,738円
純資産総額	7,592.67億円

■ ひふみプラス投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド	100.07%
現金等	-0.07%
合計	100.00%

※当レポートにおいて基準価額とは「ひふみプラス」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が500億円までは年率1.0780% (税込)、500億円を超え1,000億円までの部分は年率0.9680% (税込)、1,000億円を超える部分については年率0.8580% (税込) となります。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「現金その他」の割合です。

※ひふみプラスの当初設定日の前営業日(2012年5月25日)を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX(配当込み)を用いています。TOPIX(配当込み)は当ファンドのベンチマーク(運用する際に目標とする基準)ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社JPX総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る商標または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る商標または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド(親投資信託)を通じて実質的に株式に投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

資産配分比率などの状況

■ ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額	11,645.99億円
組み入れ銘柄数	75銘柄

■ 資産配分比率

国内株式	99.03%
海外株式	-
海外投資証券	-
現金等	0.97%
合計	100.00%

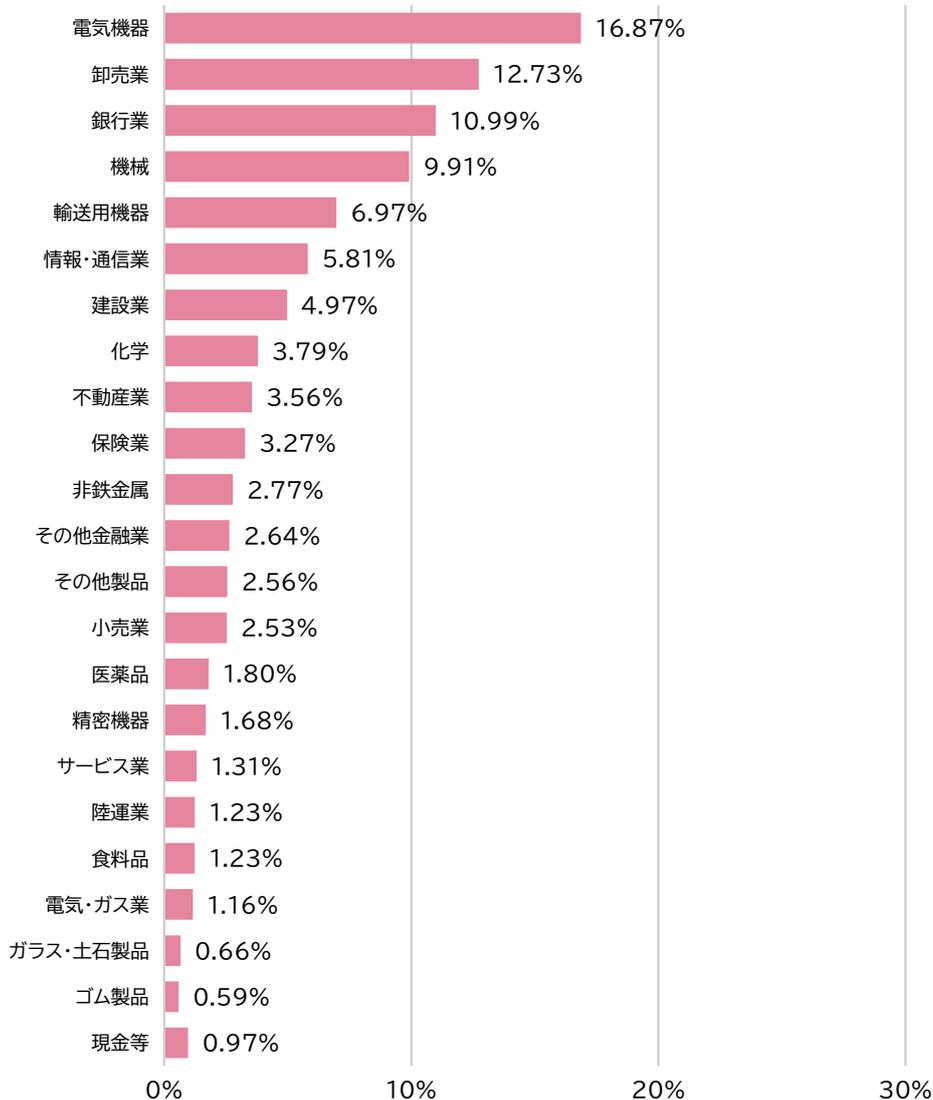
■ 市場別比率

プライム市場	98.10%
スタンダード市場	0.94%
グロース市場	-
その他海外株	-
現金等	0.97%
合計	100.00%

■ 時価総額別比率

5兆円以上	61.34%
1兆円以上5兆円未満	27.20%
3,000億円以上1兆円未満	8.52%
300億円以上3,000億円未満	1.97%
300億円未満	-
現金等	0.97%
合計	100.00%

■ 業種別比率



※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT(不動産投資信託)等です。「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

※「業種別比率」は東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。また海外株式、海外投資証券については「その他海外株」として表示しています。

銘柄紹介(基準日時点の組入比率1~10位)

No	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	伊藤忠商事	8001	大型	プライム市場	卸売業	5.73%
	総合商社の中でも頭ひとつ抜けた存在。資本効率への意識は他社と比較してとても高く、毎年のガイダンスへのコミットメントも高い。コングロマリット企業である一方で、川上から川下までサプライチェーンを考慮した事業運営は今後コングロマリットプレミアムを生み出す可能性もある。					
2	トヨタ自動車	7203	大型	プライム市場	輸送用機器	4.10%
	日本を代表する自動車メーカー。乗用車、商用車共に高いシェアを有し、グローバルで年間約1,000万台以上の販売台数を誇る。長期的なROE20%目標を達成するために、モビリティカンパニーへの変革に加えて、グループ再編や資本構成の最適化にも期待。					
3	丸紅	8002	大型	プライム市場	卸売業	3.95%
	大手総合商社のひとつで、1858年に創業された長い歴史を持つグローバル企業。エネルギー、金属、食料、化学品、生活関連、情報通信、インフラなど多岐にわたる分野でグローバルに事業展開。大本社長の下、注力事業のさらなる成長促進と資本効率改善に期待。					
4	三菱地所	8802	大型	プライム市場	不動産業	3.56%
	丸の内を中心としたオフィスビルの開発・運用に強み。人口減による労働者不足が好立地オフィスへの需要を高める中で、今後より一層の成長に期待。さらに海外事業も順調に拡大しており、資本効率改善にも期待。					
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	大型	プライム市場	銀行業	3.52%
	日本3大金融グループの一角。銀行業務を中心に行なう総合金融サービスコングロマリット。かつての東京銀行のネットワークを継承したことにより国際業務に強みがあり、近年はアジアで積極的な買収を通じた事業拡大を行なっている。					
6	川崎重工業	7012	大型	プライム市場	輸送用機器	2.88%
	日本を代表する総合重機・バイクメーカー。航空機エンジン部品、電車車両、中小型のガスタービン、LNG船などで数々の実績がある。現在、社内構造改革を実施中。水素エネルギーのサプライチェーン整備で貢献できる範囲が数多くあり、脱炭素時代で再度成長路線へ移行を目論む。					
7	三菱電機	6503	大型	プライム市場	電気機器	2.86%
	FA(Factory Automation)、空調、電力、鉄道、防衛・宇宙などを手掛ける総合電機大手。社会インフラと産業オートメーションを中核に世界展開する。					
8	みずほフィナンシャルグループ	8411	大型	プライム市場	銀行業	2.80%
	日本3大金融グループのひとつ。関連会社を通じ証券、信託、リース、運用など含む総合金融サービスを提供。					
9	住友電気工業	5802	大型	プライム市場	非鉄金属	2.77%
	日本最大の非鉄金属メーカー。ワイヤーハーネス、光ケーブル、データセンタ用光デバイス、電力用電線、超硬工具など世界シェア上位の製品を多く保有し、自動車、IT、エネルギーなどにバランスの取れた事業を展開。					
10	オリックス	8591	大型	プライム市場	その他金融業	2.64%
	規律ある戦略的投資が特徴。コングロマリット企業だが、各セグメントには独自の強みがあり成長ストーリーがある。一方で、資本効率への意識も高く常にキャピタルゲインの機会と株主還元の両面を意識しており、再評価余地は大きい。					

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型(3,000億円以上)、中小型(300億円以上、3,000億円未満)、超小型(300億円未満)

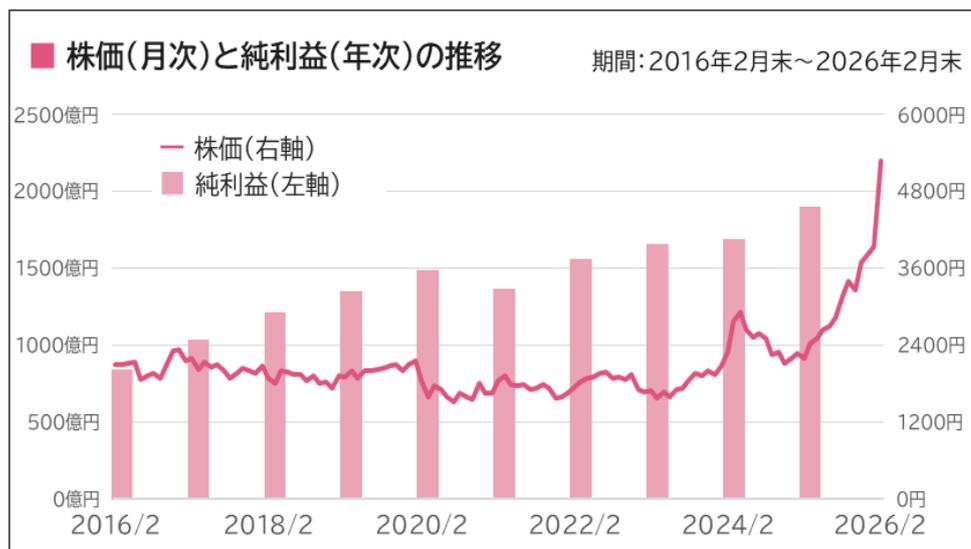
※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介(基準日時点の組入比率11~30位)

No	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
11	ソニーグループ	6758	大型	プライム市場	電気機器	2.58%
12	三井物産	8031	大型	プライム市場	卸売業	2.54%
13	鹿島建設	1812	大型	プライム市場	建設業	2.41%
14	富士通	6702	大型	プライム市場	電気機器	2.39%
15	フジ・メディア・ホールディングス	4676	大型	プライム市場	情報・通信業	2.31%
16	ディスコ	6146	大型	プライム市場	機械	2.24%
17	三菱重工業	7011	大型	プライム市場	機械	2.23%
18	東京エレクトロン	8035	大型	プライム市場	電気機器	2.20%
19	日本電気	6701	大型	プライム市場	電気機器	2.11%
20	アシックス	7936	大型	プライム市場	その他製品	1.96%
21	三井住友フィナンシャルグループ	8316	大型	プライム市場	銀行業	1.74%
22	HOYA	7741	大型	プライム市場	精密機器	1.68%
23	第一生命ホールディングス	8750	大型	プライム市場	保険業	1.64%
24	東京海上ホールディングス	8766	大型	プライム市場	保険業	1.63%
25	ダイフク	6383	大型	プライム市場	機械	1.51%
26	光通信	9435	大型	プライム市場	情報・通信業	1.44%
27	村田製作所	6981	大型	プライム市場	電気機器	1.37%
28	セコム	9735	大型	プライム市場	サービス業	1.31%
29	大塚ホールディングス	4578	大型	プライム市場	医薬品	1.30%
30	荏原製作所	6361	大型	プライム市場	機械	1.28%

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。
 大型(3,000億円以上)、中小型(300億円以上、3,000億円未満)、超小型(300億円未満)
 ※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

三菱地所(8802)



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

三菱地所は、日本を代表する大手不動産会社として、丸の内エリアを中心とした優良オフィスビルの開発・運用において圧倒的な強みを誇っています。同社の最大の魅力は、東京の中心部である大手町・丸の内エリアという日本屈指のブライムロケーションを基盤とした、極めて安定性の高い収益構造にあります。

国内事業では長年培ってきた開発ノウハウと運営実績により、テナント企業からの高い信頼を獲得し、安定したキャッシュフローを創出しています。この盤石な国内基盤を背景に、同社は積極的な多角化戦略を推進し、海外事業、住宅事業、商業施設事業、ホテル事業など幅広い分野で事業を展開することで、リスク分散と収益機会の拡大を実現しています。

特に注目すべきは、海外事業における急速な成長です。同社は海外市場への本格参入により、確実に開発力を向上させており、その成果は数字にも明確に表れています。今期2025年度計画では700億円のセグメント利益を見込んでいますが、将来的には約900億円、さらには1,000億円規模まで成長する見通しとなっており、従来の大手町・丸の内エリアに次ぐ新たな成長ドライバーとして位置づけられています。

■ ひふみアカデミー(月次運用報告会)のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧ください。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gH8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t



運用責任者よりお客様へ

2026年2月の日本株式市場は、衆議院選挙の自民党大勝により日経平均株価が前月末比+10.37%、TOPIX(配当込み)も+10.47%と前月に続き大幅上昇しました。ひふみプラスのパフォーマンスは、+11.57%となり、TOPIXを上回りました。ポートフォリオの全体的な方向感に変化はありませんが、相対的に売られてきたIT企業を買い、出遅れていた既保有の中小型銘柄を積極的に買い増しました。

当ファンドでは、これまで成長可能性の高いグローバル企業や資本政策の大幅な改善による自助努力で企業価値を向上できる企業、グローバルで付加価値が十分発揮できる日本発のIP・コンテンツ企業、構造的成長が可能な企業への投資を積極的に行なってきました。今後も日本の成長企業にしっかりと投資し、日本を根っこから元気にしていきたいと思えます。

さて、日本企業の決算も終了し、企業取材シーズンが始まりました。運用チームでは第3四半期の業績詳細や足元の事業環境、今後のマクロとミクロの前提など、短期的な動向を投資先IRとしっかりコミュニケーションを取りながら、中期・長期的な経営戦略や資本政策について、投資先トップと議論を重ねています。

今回は三菱地所を紹介します。2月に入り三菱地所の株価はNAV(純資産価値)を超える水準まで上昇しました。つまり、三菱地所が保有している賃貸用不動産などの時価を、時価総額が上回ったということです。これまで長らく株価がNAVを下回る状況が継続し、保有不動産価値未満で株価が評価されてきました。その背景にはROE(自己資本利益率)の低迷や不透明な保有不動産価値の顕在化(つまり、売却益が出てこない)、投資先行によるキャッシュアウト(現金の減少)が挙げられます。加えて長期デフレ環境が拍車をかけていたと思います。しかしながらコロナ禍以降、インフレ環境になり業界全体に追い風が吹く中で、日本の構造的要因が三菱地所の業績をさらに押し上げています。それが人手不足です。人口減少・高齢化社会に伴う生産年齢人口の減少は日本の社会的問題であり、企業は優秀な人材への人件費を「投資」と捉えるようになってきました。人材を確保するためには、アクセスのよい立地と働きやすい環境が必要です。日本で最もアクセスがよく、働く環境が整備されている場所のひとつが「大手町・丸の内」エリアだと考えますが、そのエリアで特にプレゼンスを発揮している企業として三菱地所が挙げられます。三菱地所が提供するオフィスの付加価値は、さらに上昇していくと評価しています。また、ROE10%に向けた資本効率改善にも意欲的であり、さらなる向上にも期待しています。丸の内・大手町の価値向上に加えて、今後は海外事業の成長が具現化してくることを想定しています。足元の業績はまだスタートラインに立ったにすぎませんが、成長企業として日本を牽引していくことに期待しています。これからさらに魅力が高まる企業であり、私たちも応援していきます。

今後も運用チームでは株式(国内・海外)・債券・経済調査チームと積極的なコミュニケーションを通じて長期的に皆様の資産を増やすことのできるポートフォリオを作っていきます。明るい未来を信じ、今後の日本を牽引する成長企業の発掘を運用チーム一丸となって取り組んでいきます。

(3月2日)



代表取締役社長
ひふみプラス運用責任者
藤野 英人

※個別銘柄を推奨するものではありません。当資料のコメント等は、発行時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものでもありません。

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

中東緊迫化、交戦期間がカギ

国民の圧倒的信任を得た高市政権、日本株に妙味



運用本部
経済調査室長
三宅一弘

米国とイスラエルが2月28日にイランへ大規模攻撃を開始、イランもイスラエルと湾岸の米軍拠点や周辺国へ報復攻撃を行なうなど、中東情勢が一気に緊迫化しました。原油価格の急騰、世界的な株価急落・乱高下など、波乱の展開になっています。2025年6月の米国とイスラエルのイラン攻撃は、核関連施設に集中し、短期間でした。これに対して今回の交戦期間が短期か、長期化するのか、今後のマーケットを占う上でカギになると推察されます(短期なら相対的に影響軽微)。イラン経済は経済制裁などから長期低迷下にあり、周辺国は反イラン、親イラン・代理勢力は弱体化、強力な支援国がないなど長期戦は難しいとみられます。加えて、米国も11月の中間選挙を控えてトランプ政権は原油価格の高騰(物価高)や景気失速の回避を前提に動いているとみられます。これらからみると、短期間の交戦になりそうです。トランプ大統領は当初、イランの政治体制の転換を目指すと語っていましたが、25年6月に比べて難易度が上がる分、時間を要する可能性があります。その後、米政府から出された公式の作戦目標から体制転換は抜けました。そこには長期化を避ける意図が読み取れます。どのような決着になるのか焦点になりそうですが、長期化回避がベースシナリオとみまます。

米国の経済面では、最高裁が国際緊急経済権限法(IEEPA)による相互関税に違憲判決を下しましたが、トランプ政権はすかさず別の法的根拠(通商法122条)に基づき一律10%関税を発動しました(150日間、26年7月まで)。なお、トランプ関税の中でもう1つの個別品目関税は継続しています。最高裁の判決前の段階で、米国の平均関税率(=関税収入/財輸入額)は10%弱でした(25年12月)。一律10%関税の発動後の平均関税率は、おそらく小幅に低下が見込まれます。米国の物価は今年の年央以降、関税影響分(+0.5~0.6%)が剥がれるため、物価の減速、2%目標への接近が予想されていましたが、平均関税率の低下は、一段と物価減速・安定化に寄与しそうです。年央以降の利下げ余地拡大とみられます。米国株にはポジティブ材料になりそうです。

日本の衆院選挙(2月8日)では自民党が316議席(占有率68%)と、戦後第一位の圧倒的勝利を収めました。高市政権が掲げる「強い経済の実現」など成長・強国政策は国民の信任を得たと評価されます。政策実現のための「責任ある積極財政」に加えて、日銀に対しても「金融政策の協調」が求められると推察されます。食品インフレが沈静化に向かうなど、日本の物価は減速基調にあり、日銀は従来以上に慎重な利上げ姿勢を示すとみられます。高市政権は17の戦略分野を掲げ、民間投資を呼び込むために官が需要を喚起するスタンスです。数年間を視野に具体的な予算策定方針などは6月の「成長戦略」で示されるでしょう。一方、消費税の食料品税率ゼロへの引き下げは、給付付き税額控除制度の導入までのつなぎとして2年間限定が概ねの方針とみられます。日本経済の名目GDPは概ね3%(=実質1%+デフレタ2%)の成長軌道にあるとみられますが、成長・強国政策によって経済の底上げが現実すると、名目GDPの上ブレが期待できそうです。TOPIXの12ヵ月先予想EPSと名目GDPは密接に連動しながら拡大基調にあります。予想EPSの名目GDP弾性値は4程度(1989~2025年で試算)と大きく、名目GDP3%成長なら予想EPS12%成長、同じく4%なら16%の成長といった関係です。名目GDPの成長は日本企業の収益、株価の極めて大きな原動力と言えます。

世界株は中東情勢の緊迫化で急落を交えながら波乱展開になっていますが、交戦が長期化しなければ、落ち着きを取り戻すとみられます。主要国の中では、政権基盤が強固で、成長指向を強める高市政権によって日本株の優位化が継続しそうです。米国株は企業業績が堅調で、かつ利下げ余地があり、底堅い展開を予想します。世界最大の産油国でもあり、エネルギー高への耐性は相対的に高そうです。産業・グループ別ではAIの急速な進歩、発展が続き、世界株の一大テーマになっていますが、巨額投資を続けながら先導役を演じた米Big Techなどに対し、収益化に対する疑念が台頭し、加えて、AIの発展によって破壊・代替が進みそうな業界(例えばソフトウェア、ITサービスなど)を敬遠する動きがこのところ顕著化しています。AI発展の明暗、波紋が世界の株式市場を揺さぶり、いち早く織り込みが進んでいます。

(3月3日)

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

※後述の「当資料のご留意点」を必ずご覧ください。

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

「推し活」が政治や経済の文脈でも語られるようになり、大きな広がりを見せています。皆さんが注目している「推し活」、もしくは、皆さんご自身の「推し」を教えてください。



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役社長
シニア・ファンドマネー
ジャー

投資って推し活ですねー。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
最高投資責任者
シニア・ファンドマネー
ジャー

潜水艦推し。学生の終わり頃に「沈黙の艦隊」を読み、こんな世界はあるのか？と書いていましたが、今となっては日本の重要な防衛ラインだと思います。



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

エンゲル係数(家計に占める食費の割合)が高まっている中でも、例えばアーティストのライブ市場はコロナ禍前を大きく上回る水準まで市場規模が拡大しており、今後も拡大していく予測が立てられています。それだけ消費者の熱が強く、“削られない消費”に分類されるのだと思いますし、そういった分野の周辺には投資のチャンスが眠っているのではないかと考えています。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト

中小型株投資自体が、推し活そのものです。



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・アナリスト

消費や企業業績にも影響は出てきているので全般的に感度を高くしたいなあと思います。



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

推しとは違うのですが、子供たちの間で流行っているものが、親の世代をターゲットにしたものも多く、自分のほうが飲み込まれてしまいそうです。

※個別銘柄を推奨するものではありません。当資料のコメント等は、発行時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものではありません。

※後述の「当資料のご留意点」を必ずご覧ください。

運用メンバーからのメッセージ



Zhou Huan
周 歆
シニア・アナリスト

いろいろ取材して、好きな銘柄をファンドマネージャーに推しています。



Sugino Ryosuke
杉野 僚祐
アナリスト

推し活は「推しを見出す」という感覚が大事なのかなと思っています。今推しはませんが、素敵な推しがいないかよく探しています。向かいのホームとか路地裏の窓を。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用本部長
シニア・アナリスト

問に対する回答ではないですが、「推し活」が一般化した背景(恐らくSNSの普及が加速させた要因でしょうか)と「推し活」をしたくなる背景や心理を分析してみたいです。



Takahashi Ryuhei
高橋 龍平
アナリスト

マイプロテインというブランドのホエイプロテイン、ストロベリークリーム味を推しています。



Takahashi Ryo
高橋 亮
運用副本部長
海外株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

サカグチアミさんというシンガーソングライターを推して、もう6年くらいです。彼女が大箱で歌う日を夢見ながらライブハウスに足を運んでいます。



Naito Makoto
内藤 誠
国内株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

グローバルでの日本発ブランドやIP・コンテンツへの推し活が加速しています。その現場を体験し分析しており、今後の行く末に注目しています。



Namiki Koji
並木 浩二
小型株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

いろいろと興味を持ってしまうので、のめり込まないように、肩入れしすぎないように注意しています。

運用メンバーからのメッセージ



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト
兼ファンドマネージャー

自分の満足のために使える時間やお金の増加、個が尊重される時代、といったことをあらためて感じています。



Hong Minh
洪 民鎬
アナリスト

宝探しが好きな性格で、インディーのアーティスト・ゲームデベロッパーなどを発掘して推すことですね。中には米津玄師さんみたいに今や大成した人もいますが、感慨深い一方で、少し寂しさを感じたりもします。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
ファンドマネージャー

「割安だ!!!安い!!!」と思えるようなものに対して推したいという感情を持ちます。食べ物でも、漫画でも、小説でも、映画でも、投資の文脈でも幅広く同じ感情を持っています。



Mizuse Kiminobu
水瀬 公脩
アナリスト

生活費を切り詰めてまで推し活を行なっているという話はよく聞きますが、実際何を切り詰めて捻出しているのか調査してみたいです。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
経済調査室長
シニア・マーケットエコノミスト

衆院選では高市推しで、自民党が戦後最多の議席(占有率)を獲得しました。日本国民の推しに込められるのか、日本株にとって最大の焦点ですね。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
シニア・ファンドマネージャー

推し活の背景にある社会構造や、推しの対象が宗教的に信奉される心理にも興味があります。英国における玩具市場で成人の購入額がかなりの比率を占めるなど、海外においても類似の現象は大きくなっているようです。

受賞のお知らせ

R&I ファンド大賞2025 投資信託10年 国内株式コア部門 優秀ファンド賞 受賞



「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託10年部門」は過去10年間を選考期間としています。選考に際してはシャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選出しています。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用は除きます。評価基準日は2025年3月31日です。

ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

■投資リスク

■ 基準価額の変動要因

・ 「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券(外国の証券には為替リスクもあります。)に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様(受益者)に帰属します。

・ 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があります。この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場に 関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場(新興国市場)への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

■当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等をすることや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等をすることがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。

■お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	2012年5月28日
信託期間	無期限
決算日	毎年9月30日(休業日の場合、翌営業日)
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金(解約)単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ひふみプラスは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」および「つみたて投資枠(特定累積投資勘定)」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

■ お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：**3.30%(税抜き3.00%)を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

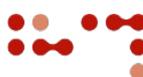
運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の純資産総額に対して 下記に記載の率 を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみプラス」の信託財産から支払われます。また、ひふみプラスは、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逡減される仕組みとなっています。					
	運用管理費用の配分(上段は年率、下段は税抜年率です。)					
		純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
	※上段は年率 下段は税抜年率	500億円まで	0.5005% (0.4550%)	0.5005% (0.4550%)	0.0770% (0.0700%)	1.0780% (0.9800%)
	500億円を超える部分	0.4455% (0.4050%)	0.4455% (0.4050%)	0.0770% (0.0700%)	0.9680% (0.8800%)	
	1000億円を超える部分	0.3905% (0.3550%)	0.3905% (0.3550%)	0.0770% (0.0700%)	0.8580% (0.7800%)	
その他費用・ 手数料	組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料(それにかかる消費税等)、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用(監査費用)およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。					

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■ ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 受託会社：三井住友信託銀行株式会社
 販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

■ 当ファンドや販売会社についての照会先



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社
 電話：03-6266-0129 受付時間：営業日の9時～17時
 ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社(銀行)

※お申込み、投資信託開書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○		○	
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社愛媛銀行 (※)つみたて投資枠専用	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社千葉銀行 (※)つみたて投資枠専用	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉銀行 (※)つみたて投資枠専用	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社長崎銀行 (※)つみたて投資枠専用	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社西日本シティ銀行 (※)つみたて投資枠専用	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社八十二長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			

* 販売会社には取次先金融機関が含まれます。

(※)つみたて投資枠専用の場合、つみたて投資枠以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

販売会社(銀行)

※お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 (※)つみたて投資枠専用	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社) (※)つみたて投資枠専用	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社 (※)つみたて投資枠専用	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○		○	
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○		○	

* 販売会社には取次先金融機関が含まれます。

(※)つみたて投資枠専用の場合、つみたて投資枠以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

販売会社(証券会社・その他金融機関)

※お申込み、投資信託開書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第8号	○		○	
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○		
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○
第一生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第657号	○	○		
大和証券株式会社 (※)つみたて投資枠専用	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
大和コネクト証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3186号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3071号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
長野証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第125号	○	○		
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
野村証券株式会社 (※)つみたて投資枠専用	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 (※)つみたて投資枠専用	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社 (※)つみたて投資枠専用	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

(※)つみたて投資枠専用の場合、つみたて投資枠以外でのひふみプラスのお取り扱いにはごさいません。